

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	中間貯蔵施設の整備等			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「特措法」という。)第40条等			関係する計画、通知等	・除染に関する緊急実施基本方針 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生した除去土壌等を、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に整備するとともに、中間貯蔵後30年以内の県外最終処分に向けた技術開発や国民理解の醸成等の必要な措置の実施を通じて、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備等を進めるため、下記事業を行う。 ①中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得 ②中間貯蔵施設の建設、輸送等 ③最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	75,800	134,616	187,561	279,902	234,536		
		補正予算	-	▲ 31,621	▲ 42,450	-			
		前年度から繰越し	52,627	6,846	34,504	33,153	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,846	▲ 34,504	▲ 33,153	-			
		予備費等	-	3	5	-			
	計	121,581	75,340	146,467	313,055	234,536			
	執行額	17,003	68,385	109,685					
執行率(%)	14%	91%	75%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	22%	66%	76%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	220,901	207,049	用地の取得が順調に進み、一定程度取得できたことや、道路の工事や保管場の設置など単年度で行う工事の必要量が落ち着きつつあることなどから、対前年度に比べて減少したものである。					
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	28,560	2,855						
	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	13,248	16,985						
	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	7,980	6,028						
	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	5,440	493						
	その他	3,773	1,126						
計	279,902	234,536							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	中間貯蔵施設の整備を行い、福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等をできるだけ早期に搬入する。	福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量	成果実績	立方メートル	44,680	183,734	529,549		
			目標値	立方メートル	43,000	150,000	500,000		16,000,000
		※目標値である福島県内の除染土壌などの発生量は、減容化した後で、累計約1,600万~2,200万立方メートルと推計しているが、現時点で推計が困難なものもあることから発生量が変動する可能性がある。	達成度	%	103	122	106		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
除染土壌等の中間貯蔵施設への搬入量		活動実績	立方メートル	44,680	183,734					
		当初見込み	立方メートル	43,000	150,000	500,000				
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		施設整備・輸送費用/搬入予定量 (平成30年度については業務が完了していないため予算額を記載)						単位当たり コスト	万円/立方メートル	12
				計算式	億円/立方メートル	53/45,382	239/183,734	540/529,549	2,209/1,800,000	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処								
		10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等								
	施策	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	
		目標値							年度	年度
		-		-	-	-	-	-	-	-
		-		-	-	-	-	-	-	-
	測定指標	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入		中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入		長期的な目標	福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。			
							施策の進捗状況(実績)			
							福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設については、平成28年3月に「中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」」を公表しており、これに沿って事業を進めている。 用地については、平成30年3月末時点で全体面積の約52.8%に当たる約874ヘクタールが契約済となっている。 施設については、平成28年11月に土壌貯蔵施設などの本格施設の整備に着工し、平成29年6月に除去土壌等の分別処理を開始し、10月には分別した土壌の貯蔵を開始した。 輸送については、平成29年度は約53万㎡の除去土壌等を中間貯蔵施設に搬入したところである。 除去土壌等の減容・再生利用については、平成28年4月に除去土壌等の減容・再生利用に係る技術開発戦略を取りまとめ、同年6月には福島県内から発生した除去土壌を対象として「再生資源化した除去土壌の安全な利用に係る基本的考え方」を公表したところである。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を福島県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備し、除去土壌等の搬入を行う。										
アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
						年度			年度	年度
				-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	年度
			-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

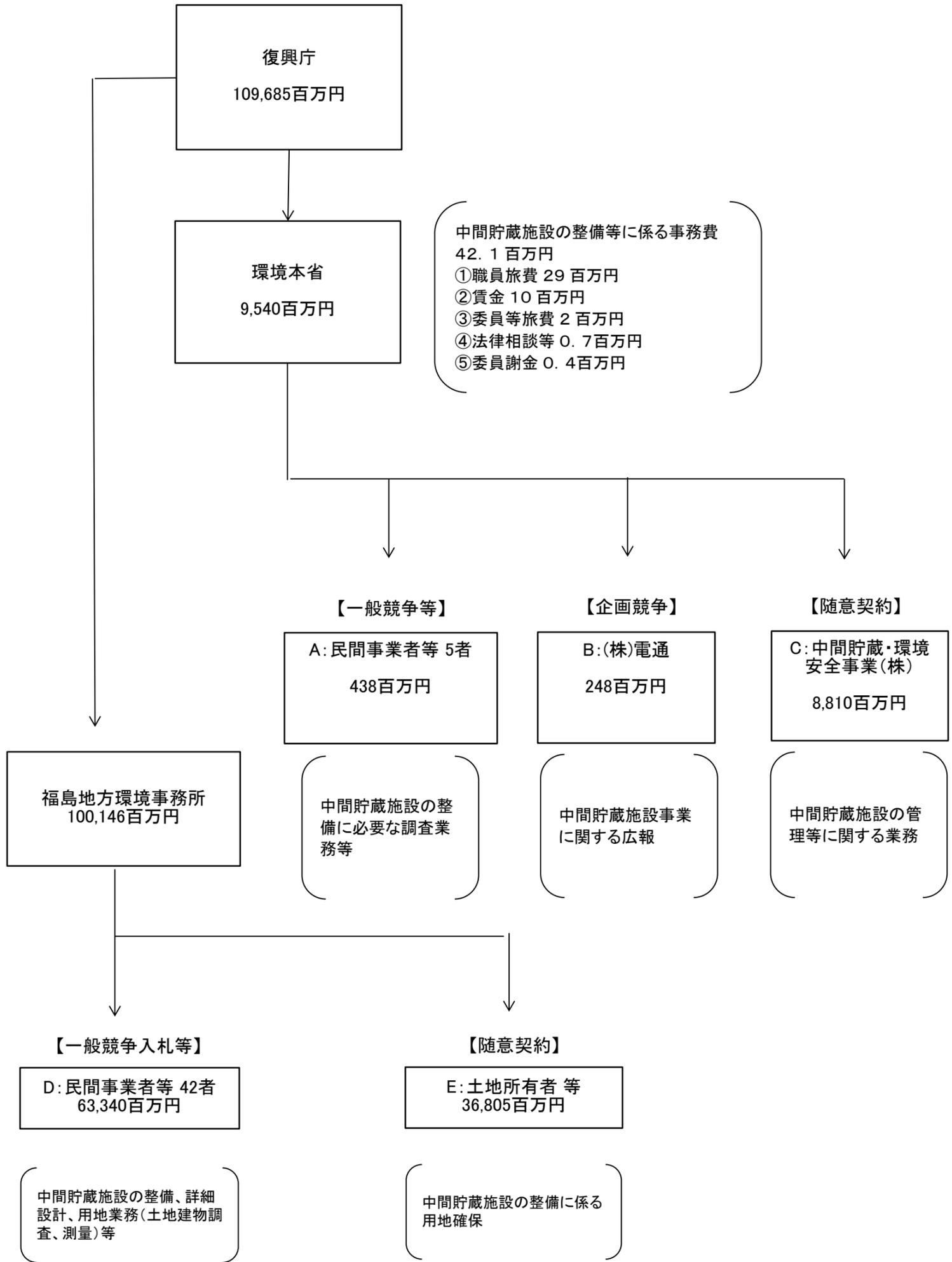
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設を整備することは福島復興を推進するために必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、福島県内各地で発生した除染土壌等を仮置場から一刻も早く搬出するため、集中的かつ安定的に管理保管する中間貯蔵施設を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札等により契約相手先を選定しており、競争性は確保されている。このうち何件かは一者応札となっているため次回入札において公告期間の延長により改善を実施する。また、競争性のない随意契約について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により国からの委託を受け、中間貯蔵事業を営むことを目的とする会社であり、随意契約を行っているもの等で、問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共建築工事標準単価積算基準等に従った適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に必要なまとまった用地の確保が進まなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に必要なまとまった用地の確保が進まず、年度内に必要な工数を確保できなかったこと。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格や民間でのコスト等の調査を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標の実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された一部の施設に土壌等を搬入しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度においては、施設整備に必要なまとまった用地の確保が進まず、年度内に必要な工数を確保できなかったこと等から、翌年度への繰越しがあったが、中間貯蔵施設区域内の保管場、受入・分別施設、土壌貯蔵施設等の工事、輸送業務等を実施され、それぞれ適切に事業が進められている。また事業執行に当たっても、業者の選定に一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	中間貯蔵施設の整備に向けて必要な、まとまった用地の確保が進まず翌年度へ繰越したのものもあるが、地権者や地元自治体等に施設の必要性、安全性について丁寧に説明し、御理解を得られるよう引き続き努力し、事業の進捗を図る。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	○毎年繰越と不用が発生しているため、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	○平成31年度の予算要求については、事業規模の精査を行った。 ○支出先の選定に当たっては、公告期間の延長により改善を実施する。		
備考			
・中間貯蔵施設情報サイトURL <a href="http://josen.env.go.jp/chukanchozou/">http://josen.env.go.jp/chukanchozou/</a> 中間貯蔵施設の整備事業は、予算規模が大きい事業であるが、用地の取得、施設の整備、輸送の実施など各事業が相互に関わる一体の事業であり、1つのシートとすることで事業の進捗をわかるようにしている			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	130	平成25年度	186
平成26年度	219	平成27年度	220	平成28年度	217		
平成29年度	復興庁 ( 0173 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.(公財)原子力安全技術センター			B.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	各種調査、資料作成等	91	人件費	事業管理	62
旅費	会議、打合せ、調査、委員等旅費	7	WEB	運用費、改修費、更新費	39
諸謝金	委員へのWG、ヒアリング出席謝金	1	コールセンター	管理責任者、スーパーバイザー、オペレーター、ブース費	39
会議費	検討会等会場借料	2	メディア	ラジオ・TV番組媒体費、制作費	61
借損料	調査用レンタカー、ソフトウェア使用料等	2	イベント、ツール制作	制作費、事前調査費、当日運営費	8
外注費	文献・ヒアリング等調査、検討会開催支援	62	その他	一般管理費、消費税等	39
その他	消耗品、印刷製本費、通信運搬費、一般管理費	27			
計		192	計		248
C.中間貯蔵・環境安全事業(株)			D.大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	施設管理	1,450	直接工事費	土壌等保管場設置工事、除去土壌等輸送工事	1,929
業務費	借料・損料、雑役務費等	506	共通仮設費	運搬費、安全費、技術管理費 他	242
再委託費	工事監督支援、モニタリング等	3,488	現場管理費	労務管理費、従業員手当、外注経費 他	814
その他	一般管理費、消費税等	1,342	一般管理費	本支店従業員手当他	221
出資金	中間貯蔵・環境安全事業(株)への出資	2,024	諸経費対象外	事業者システム他	323
			消費税		282
計		8,810	計		3,811
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額が  
支出されている者  
について記載す  
る。費目と使途の  
双方で実情が分  
かるように記載)

・事業実施中であり前払金の使途を確定できな  
いため、平成28年度中間貯蔵に係る保管場設  
置等工事(双葉町)の分のみの金額となってい  
る。  
・総支出額は、3,811百万円だが、うち本事業に  
係る支出額はうち3,809百万円

契約金額や契約者の氏名については、個人情  
報であり、個人の権利利益を害するおそれがある  
情報として開示しない取扱いとなっている。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の具体化等に係る調査業務	192	一般競争契約 (総合評価)	2	95.9%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	除去土壌等の輸送に係る調査・検討業務	107	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	-
3	日揮(株)	3010001008732	中間貯蔵施設等の放射線安全に関する評価検討業務	58	一般競争契約 (総合評価)	1	74.6%	-
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	中間貯蔵施設事業の輸送効率化等調査検討業務	51	一般競争契約 (総合評価)	1	92.2%	-
5	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	除染土壌等の輸送に係る道路交通影響評価の在り方検討業務	30	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	除染・中間貯蔵広報業務	248	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	中間貯蔵施設の管理等に関する業務	6,786	随意契約 (その他)	-	-	中間貯蔵・環境安全事業株式会社は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により、国からの委託を受け、中間貯蔵に係る事業を営むことを目的とする、政府が全額出資する特殊会社であり、随意契約を行っているもの。
2	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	中間貯蔵施設の管理等に関する業務	2,024	出資金	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	—	平成28年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(双葉町)	3,809	一般競争契約(総合評価)	3	87.9%	—
2	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事	3,666	一般競争契約(総合評価)	3	92.8%	—
3	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(双葉町)	2,133	一般競争契約(総合評価)	2	89.7%	—
4	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	—	平成28年度中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(大熊町)	5,111	一般競争契約(総合評価)	4	—	—
5	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事	3,243	一般競争契約(総合評価)	3	95.3%	—
6	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	—	平成28年度中間貯蔵施設の土壌貯蔵施設等工事(双葉町)	4,444	一般競争契約(総合評価)	4	90.8%	—
7	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事	2,174	一般競争契約(総合評価)	3	92.5%	—
8	大林・銭高・株木特定建設工事共同企業体	—	平成28年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(双葉町)(その2)	4,593	一般競争契約(総合評価)	4	90.8%	—
9	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	—	平成28年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(大熊町)(その2)	4,372	一般競争契約(総合評価)	3	93.5%	—
10	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵に係る焼却灰保管場設置等工事(大熊町・双葉町)	45	一般競争(総合評価)	3	99.4%	—
11	安藤・間・戸田建設・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	—	平成28年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(大熊町)	4,018	一般競争契約(総合評価)	4	—	—
12	鹿島・東急・飛鳥特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事	2,700	一般競争契約(総合評価)	5	94.3%	—
13	五洋・みらい・本間特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(大熊町)	2,674	一般競争契約(総合評価)	3	92.9%	—
14	一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会	7010405012632	平成29年度中間貯蔵施設設置に伴う土地建物等調査等業務	2,252	随意契約(その他)	—	99.8%	中間貯蔵施設の整備に必要な土地等の取得は急務であり、土地建物調査等を行う本業務実施にあたり、用地補償に関する専門知識を有する建築士及び補償業務管理士等が多数必要となる。用地補償に関する専門知識を有する者を多数従事させることが可能である唯一の団体であるため随意契約とした。
15	三菱・鹿島共同企業体	—	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)	2,079	一般競争契約(総合評価)	3	60.3%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

契約金額や契約者の氏名については、個人情報であり、個人の権利利益を害するおそれがある情報として開示しない取扱いとなっている。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	清水・竹中土木・東洋特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事	47,444	一般競争契約 (総合評価)	3	95.3%	—
2	E	大林・熊谷・大本特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事	43,632	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	—
3	E	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事	37,735	一般競争契約 (総合評価)	3	92.8%	—
4	E	前田・奥村・鴻池特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事	37,390	一般競争契約 (総合評価)	3	92.5%	—
5	E	鹿島・東急・飛鳥特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事	34,430	一般競争契約 (総合評価)	5	94.3%	—
6	E	鹿島建設株式会社	8010401006744	平成29年度中間貯蔵(大熊工区)廃棄物貯蔵施設等工事	8,804	一般競争契約 (総合評価)	3	90.6%	—
7	E	株式会社大林組	7010401088742	平成29年度中間貯蔵(双葉工区)廃棄物貯蔵施設等工事	4,694	一般競争契約 (総合評価)	5	96.3%	—
8	E	西松・五洋・フジタ特定建設工事共同企業体	—	平成29年度中間貯蔵に係る焼却灰保管場等設置工事(大熊町・双葉町)	3,956	一般競争契約 (総合評価)	3	99.4%	—